

ONOSOKKI

会社案内

未知を拓き、未来を創る

## Contents

- 03 小野測器を支える創業の精神/企業理念
- 04 トップメッセージ
- 06 小野測器の歩み
- 08 中期経営計画 Challenge Stage IV
- 10 海外戦略
- 11 事業概要
- 12 セグメント別概況
- 13 品質を支える
- 14 環境への取り組み
- 15 社会貢献活動
- 16 人財戦略
- 18 非財務ハイライト
- 19 沿革/会社情報

## 小野測器を支える創業の精神



### 誰もやらないから、挑戦する価値がある

小野測器は、創業者 小野義一郎の“挑戦と創意工夫の積み重ね”から生まれました。戦後間もない日本、趣味で覚えたラジオ修理から“腕のいい電気屋”の口コミで名が広まり、精密級と認められた騒音計が電気試験所に採用されました。その後発明した、水晶発振器の発振周波数を基準にした電子管計数器がデジタルCPUに結びつき、“デジタル技術”として発展しました。

戦時の混乱のさなか、外地で電気工学や機械工学を学び、時代に必要とされた、けれども誰も作ることがないものに仲間と挑戦し続けたその精神が、今日の小野測器の土台となっています。

2024年、当社は創業70周年を迎えました。人々のライフスタイルや考え方が多様化する今、「100年企業」への成長に向け企業理念を再言語化しました。新しい企業理念では、社会が大きく変化している中でも変わらない当社の存在意義と、環境に柔軟に、素早く対応していく未来の姿をしめています。創業の精神「誰もやらないから、挑戦する価値がある」を受け継ぎながら、計測機器メーカーとして「数値に真摯に向き合う。そして、“はかる”力で社会課題の“今”と“未来”をつなぎ、サステナブルで豊かな未来をともに創っていききたい」という想いが込められています。

## 企業理念

### MISSION

未知を拓き、未来を創る

小野測器は、創業時から計測技術で挑戦を続け、新しい道をひらいて、夢の実現に寄り添ってきました。数値に真摯に向き合う姿勢やお客様視点は、世代を超えて引き継がれています。私たちの使命、それは、創業者の想いを胸に、仲間とともに、社会とともに、未知の現象に挑み、未来をつくっていくことです。私たちはこれからも“はかる”力で“はかり知れない”価値をつくり続けていきます。

### VISION

人とテクノロジーのより良い関係を支え  
サステナブルな社会の実現を加速させる

時代とともに変化していく社会の課題を“はかる”力で可視化し、解明していく。その積み重ねが人々の暮らしを支えてきました。テクノロジーの発展の先に、サステナブルな社会が実現することを信じ、私たちは計測という領域で磨きをかけていきます。

### VALUE

はかる・わかる・つながる

数値に真面目に、はかる  
専門家が集まることで、わかる  
柔軟な現場対応で、つながる

私たちは、お客様の達成したい目標に対し、状況に応じた解決策を考え、行動します。

### SPIRIT

自分の言葉で語り、意志を持ち、挑戦を楽しむ  
対話を大切に、仲間を尊重し、最善を追求する  
社会を意識した、価値づくりにこだわる  
誠実に・前向きに、明日への一歩を積み重ねる



## トップメッセージ 私の夢は、当社の製品を通じて、日本はもとより世界中の国々が豊かになることです



代表取締役  
取締役社長  
大越 祐史

### 社内でワクワクすることが増えてきた

小野測器は、2025年で創業71年目を迎えました。私が当社で働き始めて、40年の節目を迎える年でもあります。

振り返れば、この40年で世界は目まぐるしく変化しました。私が社会人になりたての頃は、

携帯電話はおろか、パソコンもこれほど普及していませんでした。それが今や、タイムマシンが登場する某有名SF映画のような世界が現実になるようとしています。空飛ぶクルマのようにまだ実用化されていない技術もありますが、夢だと思っていたことが、まさか本当に日常になるとは……。世界とは、こうして急速に変化し

ていくのだと日々実感しています。

当社は2024年に企業理念を一新しました。私が掲げた使命は、「未知を拓き、未来を創る」。100年企業を目指してさらなる成長を遂げるためには、これからもあらゆる産業で「未知への挑戦」が続いていくと思います。お客様が実現したい目標に対して、私達も一緒になって解決策

を考える、行動することがこれからも必要になってきます。そんなお客様(そして社会)に仲間として認めてもらえる企業。一緒に夢を実現しようと思ってもらえる企業でありたいと思っています。

また私は常日頃、従業員に対して「笑顔あふれる会社になりたい」と話しています。社内には色々な仕事がありますが、それが「面白い」「わくわくする」「やりがいがある」、そう感じることができるのが、ビジネスパーソンにとって最大のモチベーションだと思います。当社は、そのように前向きな従業員一人ひとりが活躍してくれたからこそ、71年目を迎えられたのだと思っています。

私が社長に就任して5年が経ちましたが、組織の垣根を取り払った技術系の「ラボ制」の導入などで、少しずつ会社が変わってきたと実感しています。日々、技術者の報告を聞いていると「面白そうだな」と感じる事案が増えてきて、心の底からワクワクしています。

素晴らしいお客様と才気あふれる従業員に恵まれている企業。それが、私にとって理想の「小野測器」です。

### ともに未来を創る中期経営計画

当社は2025年に、新たな中期経営計画Challenge Stage IVをスタートさせました。詳しくは後のページをご覧くださいのですが、掲げたテーマは「はかるを極め わかるに挑み世界につなげる」。100年企業を目指して持続的な成長を続けていく。その実現に向けて、従



業員とともに未来を創るための計画です。

注目していただきたいポイントは二つあります。一つ目は「デジタル技術への対応」です。2023年に新規事業として、コト売りビジネスである電動車両の「ベンチマーキングレポート」の販売を開始しましたが、おかげさまでお客様にはご好評をいただいています。本ビジネスは新たな好循環も生み出しています。自分達で自分達の計測機器を使ってはかることで「こういう場所をはかりたいから、こんな製品が欲しい」という新たな「製品のシーズ」も生まれています。モノ→コト→モノの循環が生まれている、というわけです。

このサイクルを、当社が得意とする音響振動の分野で活用できるシミュレーションソフトの

自社開発にもつなげていきたいと考えています。当社が長年培ってきたセンシング技術だけでなく、ソフトウェアにもこれまで以上に注力していくということです。シミュレーションソフトも同様に自分たちで使って、どんどん改良を加えていきます。今後は「センシングとソフトウェア」が、当社のポイントとなっていきます。

コロナ禍をターニングポイントとして、世界は大きく変化を遂げました。自動車産業でいえば、試作車レスのモデルベース開発（MBD）が進み、お客様の志向、働き方も大きく変化してきました。そこで当社はMBDをより推進するために、志を同じくするお客様と共創する場所として、愛知県豊田市に「中部リンケージセンター（仮称）」という新たな拠点の建設を予定しています。ただ、当社を取り巻く環境は日々変化しておりますので、より具体的なお話ができる段階になりましたら、改めて「新拠点で当社が実現したいこと」についてご紹介させていただきます。

二つ目のポイントは「海外市場の拡販」です。まず、2025年4月に発生したミャンマー大地震により被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。当社のタイの拠点は一部に影響を受けましたが、被災された方の復興に少しでも貢献したいと考えています。

当社は現在アメリカ、中国、タイ、インドに現地法人を展開していますが、そこを軸に拡販を狙っていきます。当社が長年磨いてきた「計測機器」の技術力で、世界のものづくりを支えたいと考えています。

## 目指すは「素晴らしいお客様と従業員に恵まれている企業」

### 他社とは異なるSDGs施策を展開

当社は創業以来、自動車産業に支えられてここまでくることができました。今後は地球温暖化問題に端を発する持続可能なモビリティ社会に対応していくため、「動力源の電動化」を避けて通ることは難しいでしょう。しかし、いくつもの技術的なプレイクスルーが必要ではあるものの、そこで得られた知見は、航空機など他産業にも横展開できるはずで、当社にとってはとても挑戦しがいがある取り組みです。

そのような環境対応に関して、技術的なアプローチと並行して「カーボンオフセット」という側面からも注力しています。当社は2024年に「環境戦略推進室」を立ち上げ、この問題に積極的に取り組んでいます。「小野測器グリーンファクトリー活動」と銘打って、宇都宮テクニカル&プロダクトセンターを中心に国内全拠点でさまざまな改善策を行った結果、2024年はCO<sub>2</sub>排出量（Scope1、Scope2\*）を2022年と比較して51%削減することができました。

また「全日本スーパーフォーミュラ選手権（以下SUPER FORMULA）」主催元の株式会社レースプロモーションとパートナーシップを締結し、当社が保有するJ-クレジットを使い、参戦車両の年間のCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにする試みも行っています。長くお世話になっている自動車産業に少しでも貢献したいと考え、当社だけでなく自動車産業の花形であるモータース

ポーツでもSDGsに貢献させていただいています。

また、2024年に引き続き、若手レーシングドライバーのJuju（野田樹潤）選手のスポンサーも行っていきます。昨シーズンのSUPER FORMULAは、彼女にとって初挑戦の1年でした。今シーズンは新チームを立ち上げ参戦していますが、厳しい戦いを強いられている状況です。ぜひ結果にこだわり頑張ってもらいたいと思っています。私も「負けても負けても諦めない」という彼女の信念を胸に刻んでいます。

### 皆様が笑顔になれる企業を目指して

最後になりましたが、私の夢は、5年後、あるいは10年後、当社の製品を通じて、日本はもとより世界中の国々が豊かになっていることです。計測機器で安心、安全、豊かさを提供したい。従業員だけでなく、世界のユーザー、ステークホルダーの皆様が楽しく、笑顔であってほしいと切に願っています。

ここ数年で会社は着実に変わってきています。一人ひとりが過度なプレッシャーを感じるのではなく、良い緊張感をもって結果を導き出してほしいと思います。また他責ではなく、自らの意志で責任を持って仕事に取り組む姿勢を会社としても応援していきたいと考えています。私はそんな従業員と一丸となって飽くなき挑戦を重ね、「未知を拓く」ことで笑顔あふれる未来をつくっていきたくと思っています。

# 小野測器の歩み 時代とともに、暮らしとともに、安心・安全で豊かな毎日を支えてきました

1954

- ・小野測器製作所 設立
- ・現宇都宮テクニカル&プロダクトセンターを新設
- ・ジェットエンジン用デジタル回転計を製作
- ・各種デジタル計測器の製造販売を開始
- ・自動車用の新車開発試験用計測器に着手
- ・国鉄新幹線用ブレーキテストの計測盤を受注

1970

- ・世界初、ハンディタコメーター HT-300を開発
- ・デジタル速度計でプロ野球選手のスイング測定
- ・騒音計、振動計の販売を開始

1980

- ・株式会社小野測器に商号変更
- ・米国イリノイ州に現地法人オノソッキテクノロジーインクを設立
- ・東京国際マラソンに非接触速度計が採用
- ・南極観測船しらせに軸馬力計を搭載

1990

- ・横浜市にテクニカルセンターを新設
- ・横浜テクニカルセンター内にAcoustic Labを新設
- ・中国上海に北京駐在員事務所を開設
- ・ランドマークタワー建築の際に画像処理技術にて貢献
- ・世界初、FFT機能搭載回転計を商品化
- ・世界初、ハンディ型フルデジタル騒音計を商品化
- ・世界初、ディーゼルエンジン用マルチ燃料噴射率計を商品化 (低公害化)

2000

- ・横浜テクニカルセンター/宇都宮テクニカル&プロダクトセンター内にオートモーティブ テスティングラボを新設
- ・タイ王国/ノンタブリ県に現地法人オノソッキ (タイランド) を設立
- ・新横浜に本社・ソフトウェア開発センターを新設
- ・H-IIA/H-II rocketsの回転計測に貢献

## 時代を拓いた計測器

1961

国内初  
カウンターを  
トランジスタ化



QA-5B ユニバーサルカウンター

1973

世界初  
ハンディタイプの  
タコメーター



HT-300

1973

国内初  
デジタル  
ダイヤルゲージ



DG-140

1973

FFTアナライザー



CF-700

1976

国産初  
箱物FFTアナライザー



CF-650

1989

騒音計  
デジタル表示



LA-500

1989

エンジン制御装置



HU-1000

1990

世界初  
FFT搭載回転計



FT-500 アドバンスタコメーター

## くらしを豊かに楽しく

1954

イギリスから輸入したジェットエンジンを日本初のジェットエンジン回転計で公開テスト※



1980-

漏水を早期に探知可能な漏水探知器をフジテコムと共同開発 (写真は関連式漏水探知器LC-5000)



1988-1990

南極観測船しらせに船用軸馬力計を搭載



1990

ランドマークタワー施工時の位置合わせで正確な建築と工期短縮に貢献



写真提供:大成建設(株)

2007-

H-IIA/H-II rocketsの回転計測に当社回転計が貢献



©JAXA

2009

バイオリンの音を極める音響計測技術



写真提供:ヤマハ(株)

## 安心快適モビリティ

1959

特急こだま高速度試験パンタグラフと架線が離れた時間をデジタル計測



1988

Honda F1エンジン開発で16戦15勝に貢献



1999

トヨタ自動車とVRSを共同開発 台上試験の大幅な進化に貢献



※Photo copyright 2004 by Paul Richter, licensed under GFDL. [https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Rolls-Royce\\_Derwent.jpg](https://commons.wikimedia.org/wiki/File:Rolls-Royce_Derwent.jpg)

## 2010

- ・インド共和国ハリヤナ州にオノソッキンディアを設立
- ・宇都宮テクニカル&プロダクトセンター内にオートモーティブ テスティングラボ U2を新設
- ・相關式漏水探知器にて水道管の管路維持に貢献
- ・4chビームフォーミング音源可視化システムが日本音響学会 技術開発賞を受賞

### 2017 日本音響学会 技術開発賞 受賞



4chビームフォーミング 音源可視化システム

## 2020

- ・株式会社Sound Oneを設立
- ・みなとみらいに本社を移転
- ・EVベンチマーキングレポートの販売を開始
- ・ローノイズマイクロホンの販売を開始

### 2023 EVベンチマーキング レポート販売



### 2024 世界最小クラスの自己雑音 ローノイズマイクロホン



MI-1282M10

### 2011 安心快適な 次世代モビリティの 開発に貢献 IMUとGPSの融合： GPS車速計



LC-8000シリーズ

### 2024 第三者試験機関の音響計測 の高精度化に貢献



### 2012～ 東北新幹線 音響振動計測で快適な 移動空間実現への貢献



提供：鉄道総研写真真班OB 清水氏

### 2022 NISMO SUPER GT レース優勝に貢献



©NMC

## 納入事例紹介〈南極観測船しらせ〉

日本の南極観測船としては3代目となる「しらせ5002」の推進軸には小野測器の軸馬力計が装着されていました。本船は1982年より運用が開始され、2008年に退役するまで日本と南極昭和基地の間を25往復、地球約21周分となる54万マイルを航行しました。本船は厚さ1.5mもの海水を時速3ノットで航行することが可能でした。3万馬力という途方もないパワーで氷を粉砕するため、軸馬力計にはトルクや馬力を高い精度で

計測することが要求されていたのです。

本船は退役後、2010年より一般社団法人WNI気象文化創造センターにより管理が行われており、千葉県船橋港に停泊しています。



## 納入事例紹介〈相關式漏水探知器〉

当社製品は、世界の水道インフラを支えています。当社と協力関係にある「フジテコム株式会社」は、主に水道管等の検査機器を製造、販売するメーカーです。同社が2018年に発売した「GPS搭載デジタル4点リアルタイム相關式漏水探知機クアトロコアLC-5000」の開発、製造には、当社の技術が深く関わっています。

この相關式漏水探知器とは、管路を伝播してくる漏水音を2つのセンサーで捉え、その時間差から漏水点を算出するも

のです。本製品が採用した6経路同時相關処理は発売当時、世界初の技術でした。本製品は7カ国語に対応した世界戦略製品で、現在、世界50カ国以上に輸出されています。



# 中期経営計画 Challenge Stage IV (2025-2027年) [1]

## 【背景:外部環境の変化と当社の強み】

Challenge Stage IIIでは、コロナ渦という未曾有の環境変化の中、業績回復と持続的成長を目指して戦略を展開してきました。

Challenge Stage IVでは、これまでの成果を「事業としての成長」へと結びつけるべく、挑戦を続けていきます。

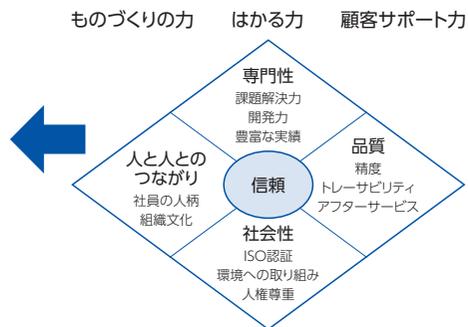
当社の主要顧客である自動車業界は、急速な電動化対応や開発期間の短縮のためデジタル開

発の高度化や試作レスへと向かっており、これまで当社が専門性を発揮してきた領域での投資が減少しています。

そのような中でも持続的な成長を遂げるためには、当社の強みである、顧客からの信頼を基盤とした「ものづくりの力」「はかる力」「顧客サポート力」の3つの力を活かすことが重要です。

**当社をとりまく外部環境**

- 急速なEV化やそこからの揺り戻し
- 地政学リスクの高まりやエネルギー問題
- 物価高(円安)の進行  
→労務費、部材価格の高騰/中小企業保護
- 生成AIの普及
- 働き手の減少
- 生産の海外シフト加速
- 地球規模でのCNへの取り組み加速
- コロナ禍を経た社会の変化 等



## 【基本方針】「はかるを極め、わかるに挑み、世界につなげる」

上記背景と当社の“ありたい姿”を照らし合わせ、Challenge Stage IVは「はかるを極め、わかるに挑み、世界につなげる」を基本方針としました。

当社のミッションである「未知を拓き、未来を創る」ために、私たちの強みである「ものづくり」「計測技術」「顧客サポート」、この3つの

力を最大限に活かしながら、成長のためのさまざまな課題を克服し、将来のビジョン達成に向けて取り組んでいきます。

またChallenge Stage IVでは、専門性の拡大と市場の拡大が主要なテーマです。顧客が抱える課題を、顧客とともに解決するビジネスモデルへの変革に挑戦します。

## 【業績目標】

	実績 (2024年)	目標 (2027年)	成長率
連結売上高 (百万円)	11,804	14,500	22.8%
連結営業利益 (百万円)	144	1,000	591.7%
ROE	9.9%	6% 以上	-
海外売上高 (比率)	1,911 (16.2%)	3,500 (24.1%)	83.1% (+7.9p)

※2024年の業績には、日本社売却による特別利益を含みます

## 【成長に向けた4つの戦略】

Challenge Stage IVでは、同Stage IIIから続く「成長戦略」「業績伸長」「構造改革」に「成長投資」を加えた4つの戦略を活動の柱としています。また、その戦略を実行するための基盤となる

「サステナビリティへの対応」や「資本コストや株価を意識した経営の実現」も当社が取り組むべき重要な課題と捉え、並行して取り組んでいきます。

- 1 成長戦略:** デジタル開発への対応で「はかるを極め、わかるに挑む」
- 2 業績伸長:** グローバルでの計測機器拡販で「はかる力を世界につなげる」
- 3 構造改革:** DX/稼働仕組みの構築、オープンイノベーションによる成長戦略の早期実現
- 4 成長投資:** 開発投資35億円~40億円、設備投資40億円(3年累計)(2024年の日本社ビル売却資金を活用)

# 中期経営計画 Challenge Stage IV (2025-2027年) [2]

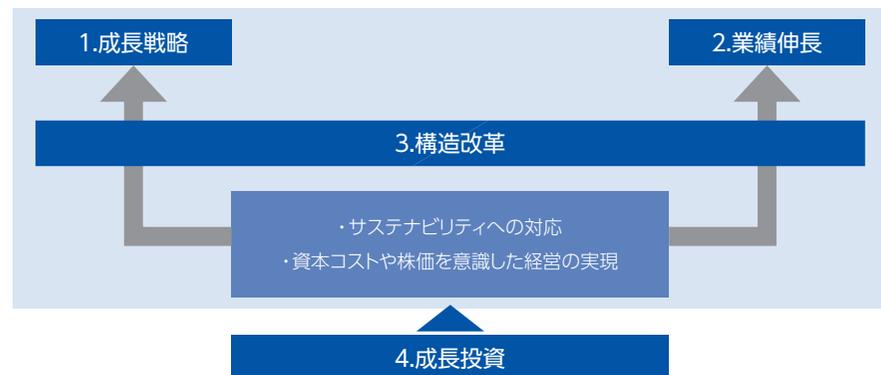
## 【各戦略の位置付け、概要】

Challenge Stage IVの重要な柱となる「成長戦略」「業績伸長」「構造改革」「成長投資」は相互に作用し合いながら実行されます。

「成長戦略」「業績伸長」を実現するためには「構造改革」も並行して実行していくことが必

要となり、各戦略の実行を支える基盤として「サステナビリティへの対応」や「資本コストや株価を意識した経営の実現」が必要です。

また、成長投資を行うことにより、これら戦略の実現をさらに後押ししていきます。



### 1 成長戦略：デジタル開発への対応で「はかるを極め、わかるに挑む」

当社の主要顧客である日本の自動車業界では、サステナブルな社会の実現に向けた膨大な開発ボリュームを抱えており、デジタルを活用したモデルベース開発 (MBD) で少しでも開発負担を低減することを目指しています。

当社もその取り組みに寄り添い、“はかる”を極めて未知なる現象を解明すること、そして顧客のMBDIに対応したモデル化を可能にすべ

く“わかる”に挑戦します。

また、顧客と同じ立場に立ち、同じ視点から物事を理解するため、10年ほど前からは受託試験を始めとしたエンジニアリング事業にも力を入れていきます。当社も、自分たちの手で、デジタルを活用したMBDIに取り組みます。

当社の得意領域である専門性を拡大することにより、さらなる成長を目指していきます。

### 2 業績伸長：グローバルでの計測機器拡販で「はかる力を世界につなげる」

当社は、主力市場である日本の産業のみならずグローバルな市場をターゲットに、経済の発展を目指す地域に品質と生産性向上の基盤となる計測技術・製品を提供することで、業績を伸ばすだけでなく世界の産業を安全かつ安定的に支援する存在になりたいと考えています。

その“ありたい姿”に向け、グローバル拠点での販売網を拡大し、市場ごとのニーズを捉えたライン向け商品の提供実現に取り組むことで、「販売力×商品力」の相乗効果によりグローバルにもものづくりを支援する企業への成長を目指します。

### 3 構造改革：DX／稼ぐ仕組みの構築、オープンイノベーションによる成長戦略の早期実現

デジタルデータの活用により顧客へ提供する情報の価値向上を実現するとともに、DXの導入や営業プロセスの改善等により業務を効率化し、グローバル拡販のための時間創出に取り組めます。

また、他社あるいは他機関の優れた技術やアイデア、経営資源を取り込み当社の事業と組み合わせることで、成長戦略の早期実現やイノベーションの創出を後押しします。

### 4 成長投資：開発投資35億円～40億円、設備投資40億円(3年累計)(2024年の日本社ビル売却資金を活用)

当社は2024年5月、新横浜に所有していた旧日本社の土地・建物を売却しました。本売却は、固定資産を成長のための投資に組み替えることを目的とし、売却によって得られた資金はこの目的に投じることとしています。

開発投資としては3年間で総計35～40億円を予定しており、当社の提供価値である「はかる・わかる・つなげる」を実現するため、「音・

振動領域」「MBD領域」「熱マネジメント領域」「新センシング領域」「計測プラットフォーム拡大」等の領域に積極的に投資を行います。

設備投資は3年間で総計40億円を予定しており、中部地域における拠点として新事業所の建設を計画中です。また、新技術のための設備、DX投資、老朽設備の更新等への投資も予定しています。

# 海外戦略 はかる力を世界につなげる

インド ハリヤナ Ono Sokki India Private Ltd.



担当:インド

タイ ノンタブリ Ono Sokki (Thailand) Co., Ltd.



担当:タイを中心とした東南アジア地域

## 世界をカバーする4つの現地法人



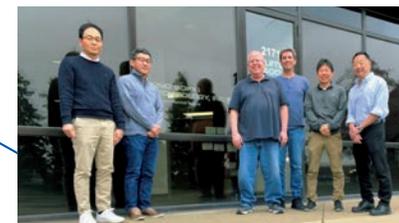
日本 横浜  
株式会社小野測器  
海外営業統括ブロック

中国 上海 Ono Sokki Shanghai Technology Co., Ltd.



担当:中国

米国 イリノイ Ono Sokki Technology Inc.



担当:北米、中南米、欧州



営業本部 海外営業統括ブロック  
ブロック長  
兼 海外業務推進グループ  
グループマネージャー  
吉田雄大

### 本社から海外現地法人を支援

中期経営計画Challenge Stage IVでは業績伸長の施策として「グローバルでの計測機器拡販」を掲げています。この施策の目標を達成するためには、市場調査や販促活動の不足、商流開拓の遅れ等、現状抱えている足元の課題から一つずつクリアしていく必要があります。これら課題を解決するためには、最前線に立つ海外現地法人に施策を進めてもらうことも重要ではありますが、日本本社と海外現地法人が密に連携

を取り、本社からしっかりとバックアップできる体制を整えることで、より目標達成に向けた流れを加速させることができると考えています。

その第一歩として、まずは日本本社の「組織体制の強化」に取り組んでいます。2024年までは国内営業部門と同じブロックに所属していましたが、2025年からは「海外営業統括ブロック」として独立し、より裁量を持った活動が行えるようになりました。また一つだった組織を「海外営業グループ」と「海外業務推進グループ」に分けることで、これまで以上に自身の

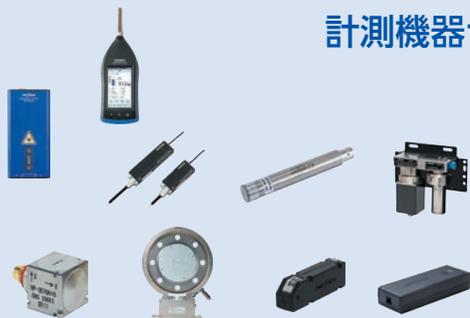
業務に専門性を持って取り組める体制にしています。

またマーケティングブロックには、「市場開拓グループ」が新設されました。日本国内の新規市場の可能性を探るだけでなく、海外市場の調査や市場開拓に向けた戦略商品の企画も担う部署で、海外市場での競争力の強化を狙っています。

こうした組織体制の強化をはじめ、海外現地法人とともに各地域に特化した施策に取り組むことで、グローバルでの拡販を進めていきます。

# 事業概要

## 計測機器セグメント 各種センサー・表示機器類やソフトウェア、データ解析機器等の見込生産品



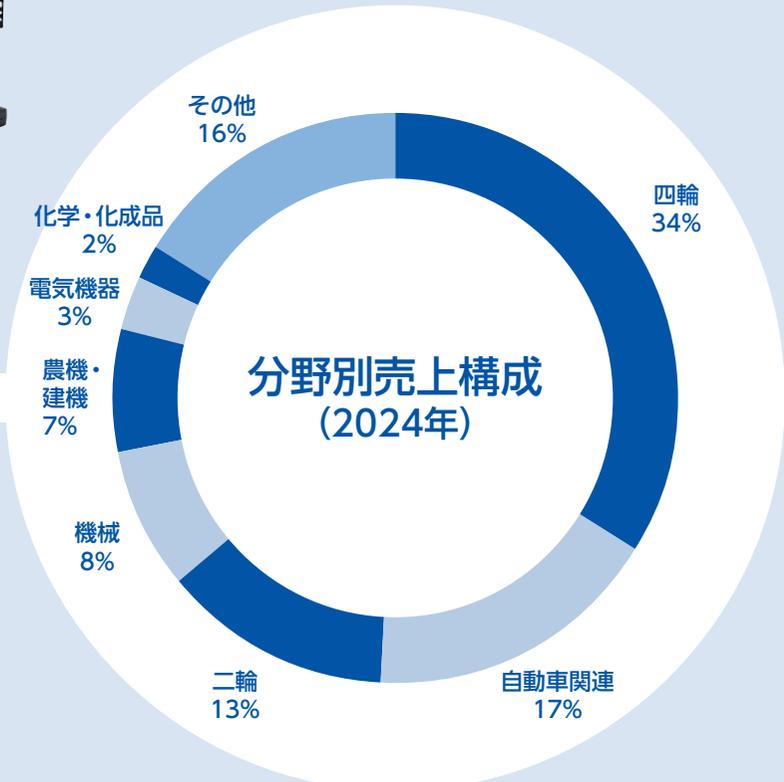
### センサー・計測機器

回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器 等



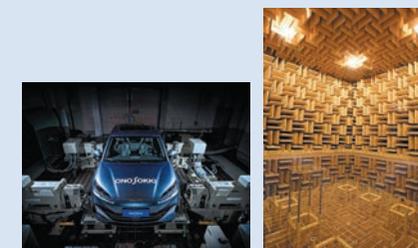
### データ収集・解析システム

FFTアナライザー、データレコーダー、各種計測システム、ソフトウェア 等



### くるま開発ソリューション

ラボラトリーオートメーション用のシステムやアプリケーション、各種試験装置 等



### E&S エンジニアリング&サービス

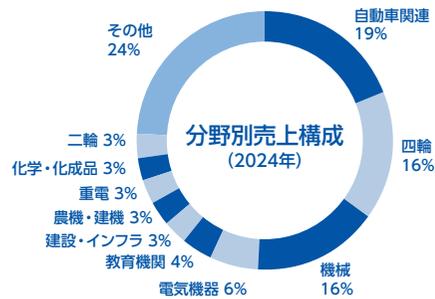
音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス 等

## 特注試験装置及びサービスセグメント 研究開発や品質管理用の特注試験装置、各種サービス等の個別受注生産品

# セグメント別概況

## 計測機器

### ■これまでの取り組み



2024年は、ローノイズマイクロホン MI-1282M10や、超高感度ローノイズ TEDS対応 3軸加速度センサー NP-7320N10等、高精度



化のニーズに応える製品をリリースし、開発現場や製造現場が抱える課題の解決に貢献できる製品開発を行いました。

また、GPS速度計 LC-8300Aやエンジン回転計 CT-6710等、リニューアルによりさらに性能・機能を強化し、多様化する自動車開発においてもさまざまなシーンで活躍することのできる製品開発にも取り組みました。

### ■今後の戦略

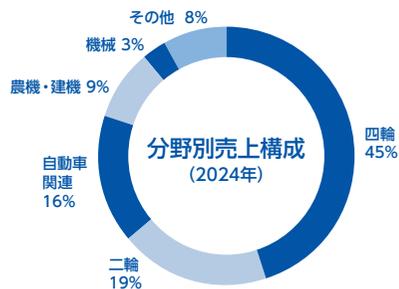
2025年も2024年に引き続いて、新しい計測ニーズに対応するためのシーズ技術の研究や、計測・解析技術の高度化のためのアルゴリズムの研究、センシングの高精度化・高分解能化のためのハードウェアの開発等に取り組み、複数の分野においてお客様のニーズに応えられる新製品開発やサービス拡充を行っていきます。また、必要に応じて他社あるいは他機関の優れた技術やアイデア、経営資源も取り込む等、これまで以上に視野を広げた製品開発体制を目指していきます。

品質面では、お客様へ提供する製品・サービスの品質を継続的に向上させていくため、品質マネジメントシステムとしてISO 9001を適用するとともに、高品質なものづくりに向けた製造プロセスの地道な改善活動を続けています。今後もこれらの取り組みを継続して行い、お客様に安心してご使用いただける製品をお届けします。

さらに販売面では、グローバル拠点での販売網の拡大に取り組みとともに、市場ごとのニーズを捉えた海外向け製品を提供することで、中期経営計画で取り組む成長戦略を推進してまいります。

## 特注試験装置及びサービス

### ■これまでの取り組み



2024年は、2023年に販売を開始したベンチマーキングレポートの対象を4車種に増やし、試験項目の追加やモデル販売の開始により次世

代の自動車開発現場に貢献するサービスを拡充しました。また2023年にリリースした自動車業界向け自動計測制御システム FAMS-R6の機能拡大やラインアップの追加を行い、日々変化されるお客様のニーズに寄り添う製品開発を行いました。

その他、AI領域の研究やビジネスにも取り組み、AIを使用した音源分離機能をクラウドサービス Sound Oneのウェブアプリケーションに搭載しました。



### ■今後の戦略

自動車業界が変革期を迎える中でも自動車開発用の各種試験機についてのニーズは相変わらず多く、くるま開発ソリューション分野ではこれらに関する研究・開発を継続して行なっていきます。

2024年に機能強化を行ったFAMS-R6は、付加価値が向上したことにより自動車業界のみならず農機・建機業界からの引き合い・受注も多数いただいております。今後も引き続き既存市場での拡販及び新市場でのアプローチを強化していきます。

また、EV/HEV等の完成車試験装置 RC-S1においては、ADAS/AD機能の安全性評価を台上でシミュレーションできるよう開発を進めており、今後もさらなる進化を目指して開発に取り組んでいきます。

E&S分野では、ベンチマーキングレポート事業のさらなる拡大を目指し、今話題の熱エネルギーマネジメントのデータ販売も開始しております。今後もデータ販売や受託測定から得られる各種情報のフィードバックを取り込みながら、新たな付加価値の創造を目指したシーズ技術の研究や、計測・制御技術の高度化を行ってまいります。

# 品質を支える

## 【宇都宮テクニカル&プロダクトセンター】

1963年、宇都宮工場としてスタートした現・宇都宮テクニカル&プロダクトセンターでは、精密かつ信頼性の高い製造技術を確立し、自社設備による生産を行っています。近年は設

計分野にも技術フィールドを拡大し、すでに自動車関連の試験システムや計測機器で設計からの一貫生産体制を構築。また、各種計測機器の設計業務の充実も図っています。



### 精密加工室

室温・湿度の管理された中で流量計やトルク計の製品をマシニングセンタ・NC自動旋盤で加工



### 基板実装フロア

多品種少量生産とジャスト・イン・タイムでの製品供給を実現するため基板実装も内製化している



### クリーンルーム

計測用マイクロホン等高い精度が要求される製品の組み立て・調整はクリーンルーム内で作業実施



### 生産フロア

画像認識による組み立て支援と自動チェックを展開。多品種少量生産に対応したセル生産方式を採用

## 【JCSS校正サービス】

計測器で測定された値を保証するには、計測器を適切な周期で校正する必要があります。校正された計測器を使用することで、得られた測定値の信頼性・安定性を高めることができます。

当社は、長年に亘る計測機器メーカーとしての経験とノウハウを活かし、計量法に基づく計量トレーサビリティの確保を目的として、IAJapan (独立行政法人製品評価技術基盤機構認定センター) よりISO/IEC 17025の要求事項に適合した国際MRA対応JCSS校正事業者の認定を受けています。本施策を幅広い分野で展開することで、信頼性の高い、高度な校正サービスを提供しています。

現在、認定されている「時間・周波数及び回転速度」、「速さ」、「流量・流速」、「振動加速度」、「電気(直流・低周波)」、「トルク」、「音響・超音波」の7区分では、国際的に有効な校正証明書を提供することができます。



株式会社小野測器品質保証ブロック品質管理グループは国際MRA対応JCSS認定事業者です。JCSS0170は当品質保証ブロック品質管理グループの認定番号です

## 環境への取り組み ONO SOKKI Green Factory

小野測器の製造拠点である宇都宮テクニカル&プロダクトセンターにおいて、環境負荷低減のため「ONO SOKKI Green Factory (小野測器グリーンファクトリー活動)」を実施しています。

### 【J-クレジット購入による環境保全活動「おのそっきの森」】

小野測器グリーンファクトリー活動の一環として栃木県内の企業より森林由来のJ-クレジットを購入しました。また省エネ由来のJ-クレジットも含め累積で200t分購入し、環境保全活動に貢献しています。

また、株式会社栃毛木材工業（栃木県鹿沼市）の協力により、同社が所有する山林の一部を「おのそっきの森」として育て、森林保全活動にも積極的に取り組んでいきます。



小野測器 大越祐史代表取締役社長(左)と、株式会社栃毛木材工業 関口 弘代表取締役(右)

### 【太陽光発電設備、EV用充電施設の配備】

宇都宮テクニカル&プロダクトセンターの屋上及び敷地内に計340枚の太陽光発電設備を設置し、約200,000kWh(同事業所の約5%の電力)を自家発電でまかなうことで、温室効果ガス削減(約80t-CO<sub>2</sub>/年)に貢献しています。

また、同事業所の駐車場にはEV用の充電設備(AC200V・出力6kW)も2基設置しています。

当社従業員だけでなく、ご来社いただいたお客様も使用することが可能です。



### 【照明をLEDに変更】

宇都宮テクニカル&プロダクトセンター内で使用するすべての照明を蛍光灯からLEDに変更しました。

これにより、年間で約198,000kWh(CO<sub>2</sub>に換算すると約77t-CO<sub>2</sub>)を削減しました。



### 【梱包材・緩衝材をサステナブル素材に変更】

プラスチック使用量削減の取り組みとして、標準品全体の67%の製品梱包材を、樹脂系梱包材からFSC(国際的な森林管理認証を行う協議会)の認証を取得した紙素材に変更しました(2023年12月時点)。

使用する素材をリサイクル可能なものに変更することで、環境保全に貢献していきます。



左:変更前(紙・発泡スチロール) 右:変更後(FSC認証紙)

## 社会貢献活動 未来×地域とのつながりの“輪”～サステナブルな社会を実現～



### “ニッポンのものづくり”の未来を担う人財の育成を長年支援

学生フォーミュラ日本大会（公益社団法人自動車技術会主催）は、学生たちがフォーミュラスタイルの小型レーシングカーを企画・設計・製作し、走行性能や車両コンセプト・製作コストといったさまざまな項目において、ものづくりの総合力を競う大会です。当社は第1回大会



より騒音計測等に協力しています。大会当日は当社の従業員数名が審査員として排気騒音審査を実施しています。本大会へのスポンサーシップを通じ、自動車業界をはじめとする“ものづくり”の未来を担う人財の育成を支援しています。



### 横浜と都筑の魅力伝えるこどもメディアの取材に協力

2024年7月、地域貢献活動の一環として、横浜市都筑区の小中学生が記者として活動する「つづきジュニア編集局」の皆様が横浜テクニカルセンターにお越しいただき、当社について取材してもらいました。今回参加していた小学4年生～中学1年生のジュニア記者8名に、同セ



ンター内にある「無響室」「半無響室」「残響室」等の設備見学をはじめ、当社製品を使った簡単な計測体験、わかりやすくみ砕いた「音」に関する講義や、現在研究開発中のNV（音振）シミュレーターを使った感性評価を体験してもらいました。



### 「ウェルビーイング」への取り組み

2025年1月、「WELL-BEING TECHNOLOGY 2025」に当社とグループ会社Sound Oneが共同出展しました。人の感覚に着目した“こちよい音づくり”をテーマに化粧品メーカーとの共同研究「口紅容器の開閉音」の事例を紹介するなど、新しい社会価値創造に取り組んでいます。



### 未来を担うインターン生の受け入れ

2017年より、長岡技術科学大学からの長期インターン生を受け入れています。約4か月間、主に音響製品に関する実務（騒音計での計測作業）や、出荷前製品のチェックなど、ものづくりにおける実践的な就業体験の機会を提供しています。



### 栃木県立盲学校の臨床実習に協力

地域社会との交流促進及び次世代育成支援を目的として、2024年9月、宇都宮テクニカル&プロダクトセンターにおいて栃木県立盲学校の臨床実習が行われました。生徒の方々による丁寧なマッサージの施術で当社従業員は心身のリフレッシュを図ることができました。



### 「盲導犬育成募金自販機」の設置

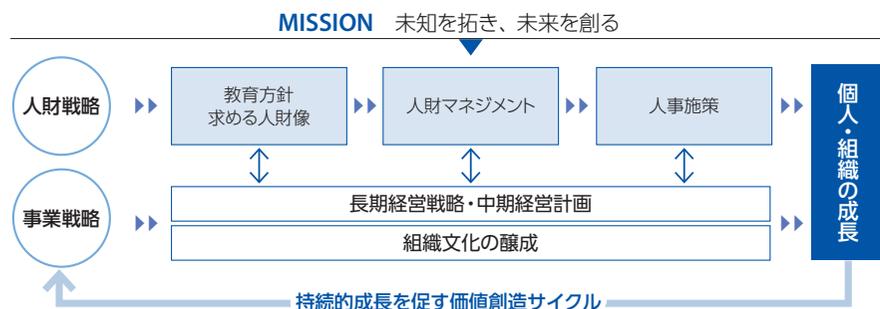
福祉支援活動の一環として、公益財団法人東日本盲導犬協会が運営する「盲導犬育成募金自販機」を宇都宮テクニカル&プロダクトセンターに4台、横浜テクニカルセンターに1台設置しています。自販機を利用することで、売上の一部が盲導犬協会に寄付されます。

# 人財戦略 [1]

## 【位置付け】

小野測器では、マテリアリティで掲げる「ウェルビーイングな社会の実現」や果たすべきミッションを念頭に、ビジョン実現という同一の目標に向け人財戦略と事業戦略の連動を図っています。当社の人事部門は組織開発の役割も担い、

人財・事業の両軸から人事施策を進めています。個人・組織の成長に寄与する環境の実現により、従業員のエンゲージメントを醸成し、創業の精神を受け継ぐ「挑戦する組織」を実現する人財の育成を促進していきます。



## 【方針】

2025年は、Challenge Stage IV (P.8-9) と連動した以下方針を軸に人財戦略を進めます。

事業戦略と人財戦略を連動させ、中期経営計画の各戦略の実行を後押しする“人的資本への投資”を行います。合わせて、挑戦する組織を実現する、成長への一歩をおそれない“変化を生み出すことができる”人財を育て、“働きがい”と“働きやすさ”のバランスがとれた職場づくりを目指します。



## 【人事施策】

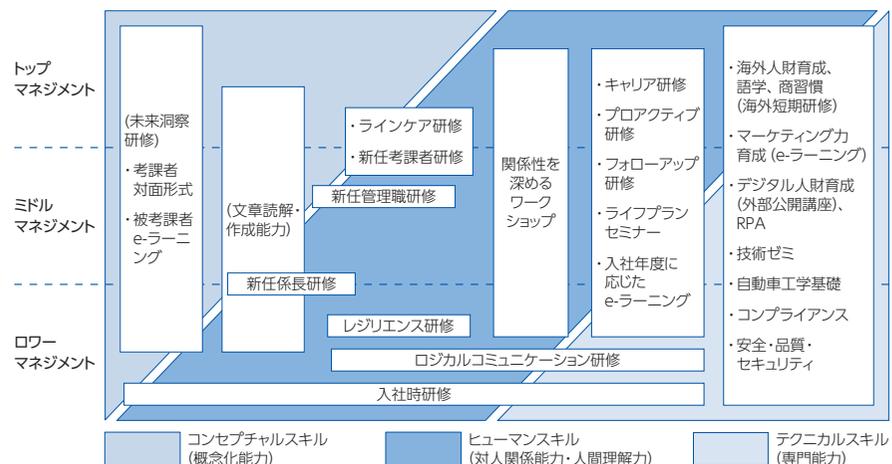
人財戦略方針の下、「3つの観点」に基づいた以下重点施策を中心に取り組みます。

- 1 人財:** 成長への一歩をおそれない“変化を生み出すことができる”人財を育てる
- 2 仕組み:** 人財戦略と経営戦略の連動性を高め、各戦略の実現に必要な人事制度や支援体制を構築する
- 3 文化:** 社員個々がウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に良好な状態）でエンゲージメントが高い組織を実現する

## 【人財育成プログラム】

当社では、個々が発揮できるパフォーマンスは「概念化能力（コンセプチャルスキル）×考え方×意欲（ヒューマンスキル）×知識・スキル（テクニカルスキル）」で構成されると考えて

います。従業員一人ひとりのパフォーマンスを最大限に引き上げるため、選択式の研修も含めた以下のような人財育成プログラムを設けています。



※（ ）の研修は新規計画、予算枠拡大予定

# 人財戦略 [2]

## 【長期ビジョン実現プロジェクト】

本プロジェクトは、小野測器が掲げる長期ビジョンを実現するための活動です。2016年から中期経営計画と連動してスタートした「戦略マーケティングプロジェクト」が発端となり、発足されました。

本プロジェクトでは、経営に関わるさまざまな要素の調査・分析や、従業員同士の関係性を深める活動等、未来の自分たちの“ありたい姿”を実現するためには何が必要かをチームご

とに異なる視点で考え、実行しています。2024年に行われた企業理念の再言語化にあたっては、本プロジェクトのメンバーが中心となり、ベースの案を作成する活動も行いました。

参加メンバーは自ら立候補した従業員を中心に構成され、若手～中堅まで幅広く参加しています。同じ志を持つ仲間とともに、高い視座で会社や社会について学び考えることで、未来を担う人財の育成にも貢献しています。

長期ビジョン実現プロジェクトの変遷

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
中期経営計画	Stage I			Stage II			Stage III			Stage IV
プロジェクト活動	戦略マーケティングプロジェクトI			長期ビジョン実現プロジェクト						
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>音響振動市場検討 (SV戦略マーケティングPJ)</li> <li>自動車産業市場検討 (AIB戦略マーケティングPJ)</li> </ul>			1期	2期	3期	4期	5期	6期	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>Vision2030</li> <li>市場技術</li> <li>組織仕組み</li> <li>エコシステム</li> <li>SDGs 課題設定</li> <li>SDGs 対外発表</li> <li>SDGs 社内展開</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>サステナビリティへの取組み具体化、実行</li> <li>良好な関係性構築</li> <li>ONO CREDO</li> <li>リブランディング</li> <li>MVVS再言語化</li> <li>統合報告書作成</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>MVVSの理解浸透</li> <li>活動の社内発信／情報共有</li> <li>良好な関係性構築</li> <li>業界横断交流活動</li> </ul>		

## 関係性を深める「価値観ワークショップ」

本プロジェクトから始まった取り組みの一つに、「価値観ワークショップの開催」があります。

ビジョン実現のためには従業員同士の信頼構築が重要と考え、「関係性からはじめてみよう”を合言葉に、お互いの価値観を共有し、理解し合う時間として活用されています。2025年には、個々の価値感や組織への想いを共有する機会として役員同士でも開催されました。お互いを信頼し、自分の想いを自由に発信できる関係性を構築す

ことで、新たな価値創造が生まれることを目指しています。



## 【作業着リニューアルプロジェクト】

当社では2025年、約10年ぶりに作業着をリニューアルします。執行役員と自主的に参加を希望した若い世代で構成される「作業着リニューアルプロジェクト」では、全社アンケートで集めた従業員の声も反映しつつ、メンバー内で何度も協議を重ねました。

新作作業着は繊維に繊維リサイクル実現を目指す豊通ユニファッション株式会社にご協力いただき、SDGsにも配慮しています。作業中の安全面を最優先に、通気性や汚れの目立ちにくさといった機能性と、当社のコーポレートカラーであるブルー（通称“小野測器ブルー”）をポイントにデザイン性も兼ね備えたスタイリッシュな作業着に仕上がりました。



## 【周年記念の社内イベント開催】



創業70周年を記念し、2024年5月～2025年1月の約8カ月間、サントリー株式会社の「社長のこだわり自販機」を導入しました。二人で同時に社員証をかざすと、一本ずつ無料で飲み物が貰える仕組みです。社内コミュニケーションの促進と“笑顔あふれる企業”を目指して導入し、計8,200回利用されました。また役員が利用回数に制限の無いカード（通称：神カード）を持つことで、役員と従業員をつなげる機会の創出にも活用しました。

# 非財務ハイライト

## 基本方針

創業以来、わたしたちは時代の変化点において、計測技術で人々の夢の実現に寄り添い、より良い暮らしを支えてきました。仲間とともに、社会とともに、“安心して暮らせる”“人間らしく生活できる”ウェルビーイングの実現に向けて、人権の尊重、ダイバーシティの推進、地域社会との協働を通じた社会課題の解決に努めます。

## 【非財務データ】

		単位	2022	2023	2024
従業員数 (単体) ※1	男性	人	438	487	486
	女性	人	103	109	115
	計		541	596	601
管理職に占める男女別比率 (単体) ※1	男性	%	93.51	93.58	93.72
	女性	%	6.49	6.42	6.28
新卒男女別比率 ※2	男性	%	70	62	69
	女性	%	30	38	31
外国籍従業員数 (単体) ※3		人	6	6	6
障がい者雇用比率 ※4		%	2.15	2.47	1.67
平均勤続年数 (単体) ※1	男性	年	16.51	19.32	19.15
	女性	年	16.85	17.99	17.63
新卒3年後定着率 ※5		%	86.96	92.31	96.3
時間外労働時間 (一人当たり平均) ※6		時間/月	4.7	4.9	4.6
有給休暇取得率 ※7		%	88.8	82.2	92.6
健康診断受診率		%	94	95.3	97.9
ストレスチェック実施率		%	96.6	96.8	97.3
ワークエンゲージメントスコア (偏差値)			49.2	50	50.5
育児休業取得率 (男性) ※8		%	22.2	53.3	78.6
育児休業取得率 (女性) ※8		%	100.0	57.1	200.0

※1 各年12月31日時点。本社及び国内事業場勤務の従業員（臨時従業員を除く）

※2 各年4月1日入社の本社及び国内事業場勤務の新入社員（臨時従業員を除く）

※3 各年12月31日時点

※4 各年6月1日時点

※5 各年3月31日時点

※6 本社及び国内事業場勤務の従業員（管理職を除く正社員）

※7 各年12月31日時点（管理職を除く正社員）

※8 育児・介護休業法に基づき算出しています

## 【エンゲージメント向上への取り組み】

小野測器では毎年ストレスチェックを実施し、従業員のエンゲージメントをスコア化しています。2024年は中期経営計画や長期ビジョン実現プロジェクトで社員同士の関係性構築に取り組み、2021年に比べ心理的安全性を向上させることができました。また、従業員の約8割が「自分の会社・仕事は社会に貢献できている」と感じており、ワークエンゲージメントの向上にもつながっています。

2024年  
心理的安全性  
(偏差値)

50.5

2021年:48.9

2024年  
ワークエンゲージメントスコア  
(偏差値)

50.5

2021年:49.7

## 【健康経営への取り組み】

2023年に全国健康保険協会 健康企業宣言銀の認定を取得しました。現在も金の認定の取得に向け、社員の健康維持・増進やプライベートの充実を図る施策に積極的に取り組んでいます。また、神奈川県教育委員会の家庭教育支援事業者として家庭教育を応援する取り組みも行っています。



2024年  
有給休暇取得率

92.6%

2024年  
健康診断受診率

97.9%

## 【ダイバーシティへの取り組み】

2024年は、男性正社員の育児休業取得率を約8割まで向上させることができました。（女性正社員の取得率は100%を維持）今後も引き続き男性の育児休業取得率100%（子供が生まれた社員全員が取得出来ている状態）を目指し、かつ取得日数の増加にも取り組みます。

2024年  
育児休業取得率  
(男性正社員)

78.6%

11名/14名

2024年  
育児休業取得率  
(女性正社員)

100%

2名/2名

※年度をまたいで取得する取得予定者も含む

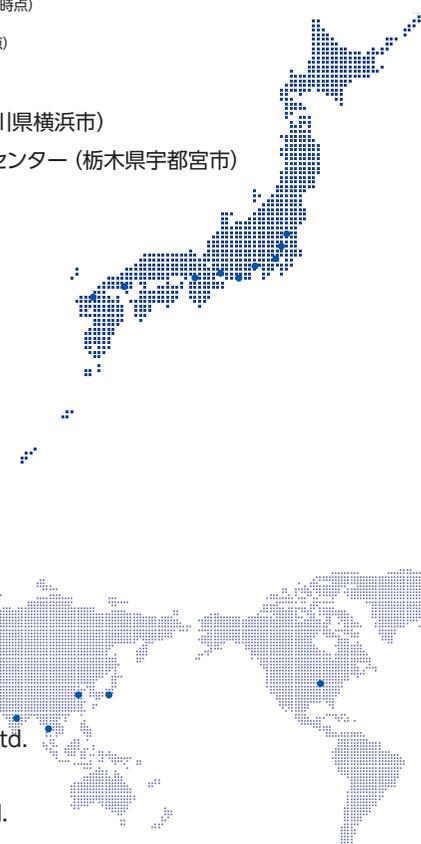
# 沿革

年月	沿革
1954年 1月	有限会社小野測器製作所を設立。
1957年 10月	株式会社小野測器製作所(本店:東京都品川区)に組織変更。
1963年 1月	宇都宮工場(現 宇都宮テクニカル&プロダクトセンター)を新設。
1975年 8月	東京都大田区矢口に本店を移転。
1980年 4月	株式会社小野測器に商号変更。
1983年 4月	東京都新宿区に本店を移転。
1983年 8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1986年 6月	東京証券取引所市場第一部へ指定替。
1986年 10月	米国イリノイ州に現地法人オノソッキ テクノロジーインク(現・連結子会社)を設立。
1990年 1月	横浜市にテクニカルセンター本棟を新設し、技術センターおよび東京事業所を全面移転。
1990年 4月	オノエンタープライズ株式会社(現・連結子会社)を設立。
1990年 5月	テクニカルセンター内に無響室、半無響室、残響室および計測室から構成されるアコースティックスラブを新設。
1992年 11月	中国に北京駐在員事務所(現・上海小野測器測量技術有限公司分公司)を開設。
1993年 7月	株式会社小野測器宇都宮を設立。
1994年 1月	小野測器カスタマーサービス株式会社を設立。
1994年 4月	神奈川県横浜市に本店を移転。
2004年 10月	テクニカルセンター内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボを新設。
2005年 7月	宇都宮センター敷地内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボを新設。
2006年 6月	タイ王国ノンタブリ県に現地法人オノソッキ(タイランド)(現・連結子会社)を設立。
2009年 2月	神奈川県横浜市港北区新横浜に本社・ソフトウェア開発センターを新設。
2012年 1月	株式会社小野測器宇都宮を存続会社、小野測器カスタマーサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併。
2012年 5月	インド共和国ハリヤナ州グルガオンにオノソッキインディア(現・連結子会社)を設立。
2012年 8月	中華人民共和国上海市に上海小野測器測量技術有限公司(現・連結子会社)を設立。
2015年 3月	宇都宮テクニカル&プロダクトセンター敷地内にエンジン試験室および組立・調整エリアから構成されるオートモーティブテストングラボU2を新設。
2015年 4月	株式会社小野測器宇都宮を吸収合併。
2018年 4月	小野測器ソフトウェア株式会社を設立。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場に移行。
2022年 8月	株式会社Sound One(現・連結子会社)を設立。
2023年 5月	小野測器ソフトウェア株式会社を吸収合併。
2024年 4月	神奈川県横浜市西区みなとみらいに本社を移転。

# 会社情報

商号	株式会社小野測器
設立	1954年1月20日
本社所在地	〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目3番3号 横浜コネクトスクエア12階
資本金	71億3,420万円 (2024年12月31日時点)
従業員数	651名(連結) (2024年12月31日時点)
事業所	本社(神奈川県横浜市) 横浜テクニカルセンター(神奈川県横浜市) 宇都宮テクニカル&プロダクトセンター(栃木県宇都宮市)
営業所	北関東営業所／埼玉営業所／ 首都圏営業所／沼津営業所／ 浜松営業所／中部営業所／ 関西営業所／広島営業所／ 九州営業所

関連会社(国内)	オノエンタープライズ株式会社 (神奈川県横浜市) 株式会社Sound One (神奈川県横浜市)
(国外)	Ono Sokki Technology Inc. (アメリカ合衆国イリノイ州) Ono Sokki (Thailand) Co., Ltd. (タイ王国ノンタブリ県) Ono Sokki India Private. Ltd. (インド共和国ハリヤナ州) Ono Sokki Shanghai Technology Co., Ltd. (中華人民共和国上海市)



株式会社 小野測器